

平成 19 年 3 月期

中間決算短信（非連結）

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 健康コーポレーション株式会社

上場取引所

札幌証券取引所

コード番号： 2928

本社所在地都道府県 東京都

(URL http://www.kenkoucorp.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 瀬戸 健

問合せ責任者 役職名 経理部長 氏名 辻村 秀一郎 TEL: (03) 5348-7572

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日

配当支払開始予定日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 18 年 9 月中間期の業績（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	4,176	269.3	292	42.4	284	40.2
17 年 9 月中間期	1,130	—	205	—	202	—
18 年 3 月期	2,429		182		163	

	中間（当期）純利益		1 株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	163	46.3	2,859	98	2,699	39
17 年 9 月中間期	111	—	6,200	09	—	—
18 年 3 月期	94		1,745	02	—	—

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 一百万円 17 年 9 月中間期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円

②期中平均株式数 18 年 9 月中間期 57,101 株 17 年 9 月中間期 18,000 株 18 年 3 月期 54,145 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	1,614	544	33.7	9,327	66
17 年 9 月中間期	468	187	40.0	10,422	74
18 年 3 月期	502	172	34.3	3,176	65

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 58,400 株 17 年 9 月中間期 18,000 株 18 年 3 月期 54,300 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 一株 17 年 9 月中間期 一株 18 年 3 月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	170	△22	205	541
17 年 9 月中間期	112	△18	—	225
18 年 3 月期	71	△17	1	187

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,187	601	349

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 1,195 円 21 銭

(注) 平成 18 年 9 月 11 日開催の取締役会決議により、平成 18 年 9 月 30 日現在の株主に対し平成 18 年 10 月 1 日付をもって、普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割する予定であります。

なお、1 株当たり予想当期純利益（通期）は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	0.00	0.00	0.00
19 年 3 月期（実績）	0.00	—	未定
19 年 3 月期（予想）	—	未定	未定

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、現在、当社、健康ベーカリー㈱、健康アド㈱（平成18年9月29日設立）の3社で構成されております。「カロリーコントロール用健康食品」を中心に、いわゆる健康食品を提供し、以って消費者の健康増進に寄与すべく、事業活動に取り組んでおります。

当社グループが携わる健康食品市場は、健康を強く求める消費者に支えられ、近年その市場規模を拡大しております。このような環境下、当社グループは、健康の大敵であるといわれる「肥満」の問題に取り組み、これを解決あるいは未然に防ぐことによって健康増進を図りたいと望む消費者のために、「低カロリーかつ満腹感のあるカロリーコントロール用健康食品」の販売を主な事業としております。また、ウェブサイトの企画・制作・運用のノウハウをネット広告へ効率的に活用するように当社100%出資の広告子会社として健康アド㈱を設立いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「最高品質の商品・サービスを提供し、地球上に生きる全ての人々の健康に貢献し、豊かな健康生活を創造する。」「法律・規則などを遵守し、倫理・道徳などの社会規範に従うとともに、文化・慣習を尊重して、良き企業市民として公正な経営を貫き、社会の発展に寄与する。」を社是としております。

また、わかりやすい言葉で、経営理念と行動指針を示し、下記のようなカードを全員に配布し、さらに外部に対しても当社の姿勢を明確に示すために、取引先等にも配布し、日々実践しております。

経営理念

- 一、お客様にいつも「ありがとう」といわれる商品を提供し続けたい。
- 一、お客様の生活を「健康でイキイキ、わくわく」させ幸せにしたい。
- 一、会社みんなでイキイキ、わくわくしたい。
- 一、いつも誇りを持った仕事がしたい。
- 一、医療と食の架け橋をつくりたい。
- 一、法律を守り、お客様に信頼される会社になりたい。
- 一、一度きりの人生だから全力でいきたい。

行動指針

- 一、お客様にいつも感謝されるために、心からお客様を大切にしよう。
- 一、いつも楽しくいるために、いつも笑顔でいよう。
- 一、いつも幸せでいる為に、いつも「ありがとう」と言おう。
- 一、人生を楽しむために、いつも向上心を持ちチャレンジしよう。
- 一、いつも楽しくいる為に、人の悪口はいわないようにしよう。
- 一、後ろ向きの人生を送らない為に、いつも前向きな話をしよう。
- 一、誰よりも成長するために、誰よりも頑張ろう。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当中間期の配当につきましては、今後の事業展開に備え、経営体質の強化を目的とした内部留保の充実を図るため、見送らせていただきます。

当社は今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金の確保を優先する方針であります。株主に対する適切な利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、更なる業容拡大の実現に向けた資金配分の必要性をその都度勘案しつつ、株主に対する利益還元に努める所存であります。また、内部留保金の使途につきましては、売上拡大のための広告宣伝費や、健康食品開発に係る有望な技術を有する企業等のM&A資金に使用していく方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、株式の流動性の向上、投資家層の拡大等の資本政策上、重要課題と認識しており、有効な施策であると考えております。このような認識のもと、当社は、平成18年9月11日開催の取締役会決議により平成18年9月30日現在の株主に対して、平成18年10月1日付をもって、普通株式1株を5株に分割いたします。

今後も株式市場の動向やコストを総合的に考慮した上で検討し、慎重に対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、事業の成長性に裏打ちされた継続的な企業価値の拡大を実現することを、重要な経営課題と認識しております。このため、成長に必要な費用投入及び投資を積極的に実行し、今後の数年間は、前期比営業利益増加率100%超と売上増加率100%超の経営指標を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く環境は市場全体としては追い風の中にあり、当社は、主力商品であるカロリーコントロール用健康食品「豆乳クッキーダイエット」の販売拡大に引き続き注力しつつ、商品ラインアップの拡充、新たな販売チャネル確保などを図りながらサービス向上に努め、収益の向上を図る所存であります。

このような状況下、当社グループ各事業におきましては、以下の事項を課題として認識し、対処してまいります。

①コンプライアンス体制の整備

当社は、通信販売を行っていることから大量に個人情報収集・保有しております。また、薬事法、特定商取引に関する法律等の法的規制の適用を受けております。このため、当社では、社内体制の整備を進め個人情報保護管理を一層強化するため、社内管理体制の強化を図っております。また、法的規制の徹底遵守を図るため、関係部門に対し社員教育を行うほか、特に、広告表現・表示等につきましては、チェックリストによる制作担当の自主チェック、法務担当の二次チェックを行い、確認すべき事項は顧問弁護士等に確認をとっております。さらに、所轄都道府県に対して、関係法令の遵守について自主的に相談し、指導を受けております。今後も、コンプライアンス管理体制を充実することを経営の最重要課題の一つとして捉え、積極的に取り組んでまいります。

②新商品の開発並びに販売促進の強化

現状では当社の主力商品である「豆乳クッキーダイエット」の売上比率が高くなっております。このため、今後、当社は、高齢化進展に伴う消費者の健康志向の高まりを背景に、消費者ニーズに合致した新商品の企画・開発及び新商材の発掘に向け自社企画を中心に、プロダクトラインの増強と各商品のライフサイクルの段階に応じた新商品の投入の強化を図ってまいります。

また、販売促進面においては、商品特性に応じた広告媒体の種類・実施時期等の最適化、顧客データ分析の強化や広告媒体の多様化（インターネット広告に加えて、雑誌、新聞等の紙媒体への取り組み、テレビショッピングの充実等）を図り、顧客基盤及び利益の拡大に取り組んでまいります。

③企業規模の拡大に伴う社内管理体制の強化

当社は、優秀な人材の確保と社内管理体制の強化が経営の重要課題であると認識しております。製商品の企画・開発、マーケティングの能力を有する人材の確保により製商品企画力並びに販売力の強化を図るとともに、企業規模の拡大に伴い、将来発生し得る間接業務の増加に対応するため、業務フローの見直し、社内管理体制の強化に取り組んでまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、民間需要を中心に回復を続けてまいりました。企業体質の強化、賃金水準の回復が進み、設備投資、個人消費ともに緩やかに増加、内需が全体の成長率を押し上げた形となりました。また、物価のプラス基調が定着し始めており、デフレからの脱却傾向にあります。

健康食品業界においては、高齢化の進行や食生活の多様化、肥満や生活習慣病の増加などを背景に、近年継続して市場拡大を続けている状況にあります。

こうした経営環境のもと、当社は「豆乳クッキーダイエット」を主力商品に据え、楽天市場などインターネットに加え、折込チラシなどの紙媒体やテレビショッピングの映像媒体などの広告媒体の多様化を図り、また平成18年9月には新商品「セルスリムダイエット」の販売を開始するなど、引き続き積極的な販売拡大に注力いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は4,176百万円（前年同期比269.3%増）、うちカロリーコントロール用健康食品事業4,147百万円（前年同期比278.8%増）、その他の健康食品事業28百万円（前年同期比19.8%減）となりました。一方利益においては、営業利益は292百万円（前年同期比42.4%増）、経常利益は284百万円（前年同期比40.2%増）、中間純利益は163百万円（前年同期比46.3%増）と当初予想を大幅に上回る結果となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加等の要因により一部相殺されたものの、税引前中間純利益が277百万円（前年同期比38.1%増）と増加したこと及び株式の発行による収入205百万円があったこと等により、前事業年度末に比べ354百万円増加し当

中間会計期末には 541 百万円になりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動から結果得られた資金は 170 百万円(前年同期比 52.2%増)となりました。これは主に売上債権の増加 532 百万円及びたな卸資産の増加 142 百万円による資金の減少があったものの、税引前中間純利益 277 百万円、未払金の増加 535 百万円及び仕入債務の増加 101 百万円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は 22 百万円(前年同期比 19.3%増)となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出 9 百万円、及び本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出 10 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は 205 百万円となりました。これは全て株式の発行による収入であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	24.0	40.0	34.3	33.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	850.2
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6,924.9	—	313.0	—

(注) 1. 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

- (1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- (3) 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
(中間期の債務償還年数 : 有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2))
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、当社は、平成 18 年 5 月 29 日に札幌証券取引所アンビシヤスに上場したため、平成 18 年 3 月期以前の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

3. 営業キャッシュ・フローは、中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いについては、中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し(自平成 18 年 4 月 1 日～至平成 19 年 3 月 31 日)

下期におきましても、「豆乳クッキーダイエット」を主力商品とする「カロリーコントロール用健康食品事業」において、楽天市場などインターネットによる販売に加え、雑誌、新聞等の紙媒体およびテレビショッピングの充実など広告媒体の多様化、また新商品の開発・販売に注力し続けてまいります。

さらに、米国市場への進出や、M&A等による企業との資本提携を進める方針のもと事業基盤の拡大を図ってまいります。

以上を踏まえて、通期の業績予想につきましては、売上高 8,187 百万円(前期比 237.1%増)、経常利益 601 百万円(前期比 268.7%増)、当期純利益 349 百万円(前期比 271.3%増)を見込んでおります。

※ 上記見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものになり、将来の業績を確約・保証するものではありません。業績予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績及び財政状態は、これら見通しとは大きく異なる場合がありますので、ご承知置きください。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載のうち、主として健康コーポレーション(株)単独に係るものの主語は、「当社」と、主として健康コーポレーション(株)及び健康ベーカーリー(株)、健康アド(株)の3社に係るものの主語は「当社グループ」と表記しております。

1. 当社が属する「健康食品」業界について

(1) 業界動向

当社は、一般消費者向けに主に「カロリーコントロール用健康食品」の販売を行っております。当社では国内の健康食品の市場規模について、高齢化社会、生活習慣病の増加、セルフケア意識の高まりから今後も継続的に拡大傾向にあるものと推測しておりますが、当社が主力とする「カロリーコントロール用健康食品」の顧客嗜好は流行に左右されやすい側面もあり、市場規模、市場シェア（競合・新規参入による）の変動が推測されます。

当社は、こうした市場環境のなか顧客の自然志向に合致し、程よい満腹感を得ることのできるクッキータイプの「豆乳クッキーダイエット」の開発を行い、EC（電子商取引）を効果的に活用することにより収益を拡大してまいりましたが、当社が市場の変化を予測しきれず、競合他社と比較してより魅力的な製商品を継続的に提供できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法規制

当社が営む健康食品事業はその製造、品質管理、表示・広告、販売の面で各関係法令によって規制を受けています。

健康食品事業者は、その製造、品質管理において、食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可を規定した「食品衛生法」の規制を受け、表示・広告において、主に「食品衛生法」及び「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法」「JAS法（※）」等の以下の法令の規制を受け、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。特に、当該製商品本体への表示や広告の表現に疾病または身体機能に対する効果を標榜した場合には、「薬事法」における無許可無認可医薬品の販売と見做され、処罰の対象となります。さらに、健康食品の販売は取引形態によって、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」があります。

当社では、健康食品市場を取り巻く関係諸法令のチェック体制に関し、法務担当者を設置するとともに、内規を基準とした当局または弁護士への確認を行っております。しかし、これらのチェック体制が十分に機能せず、法律に違反する行為が行われた場合、予期しない法律規制の強化が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 安全性

当社は、仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、当社の製商品及び使用原材料の安全性を常に確保できるようトレーサビリティ（生産、処理・加工、流通・販売等のフードチェーンの段階で食品とともに食品に関する情報を追跡し、遡及できること。）の推進に努めております。しかしながら、当社の指定要件を満たさない素材等の使用原材料への混入、その他異物混入等を当社が防止できなかった場合には、当社が製造物責任法の規定に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社の製商品の安全性に係る良くない風評が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社が活用するインターネット及びECを取り巻く事業環境について

(1) インターネット及びECの普及

当社は、自社店舗を保有せず、主に自社サイト及びオンラインモールを通じてインターネット上で顧客を獲得し、健康食品を販売しております。一般的に、ウェブサイト等を通じてインターネット上で製商品等を通信販売する手法は「電子商取引」または「EC」と呼ばれております。

近年、我が国のEC市場規模は成長を続け、平成16年のB to C - EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は5兆6,430億円（前年対比28%増）、特に「医薬・化粧品・健康食品」の品目は、前年比44%増と高い伸びを示していると報告（注）されております。これは主に、急速なインターネット利用の普及及びブロードバンドの浸透、ECならではの利便性、品揃え、決済方法の多様化等の要因によるものであります。

なお、インターネット及びEC市場規模は継続的に拡大傾向にあると推測しておりますが、インターネットの普及やECの普及が順調に進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）「平成16年度電子商取引に関する実態・市場規模調査」（経済産業省・次世代電子商取引推進協議会・株式会社N T Tデータ経営研究所の共同）によっております。

(2) 法規制

当社が利用しているインターネット及びECを取り巻く法規制は、未だ整備が完全に進んでおりません。

さらに、インターネットやECの発達は、さまざまな経済行為に派生しておりますが、民法を初めとする現行法がどのように適用されるのかその解釈が明確ではありません。ECに関しては、平成14年7月に経済産業省が「電子商取引等に関する準則」を公表し、その後改訂を行うなど、ルールを網羅的に整備していく動きが出てきておりますが、今後利用者及び関連事業者を対象とした法規制が制定され、それにより当社の業務の一部が制約を受けるような場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害

当社は、個人顧客、役員及び従業員の個人情報及び取引先等に係る法人情報等を業務管理システムに蓄積しており、当社の業務効率は当該システムに大きく依存しております。

なお、当社は自社サイトの運営及び管理を(株)Eストアー及びGMOホスティング&セキュリティ(株)が提供するレンタルサーバ上で行っており、また「豆乳クッキーダイエット」等の一部の製商品に係る発送業務の総てを国内のアセンブリ業者1社に委託していることから、当社の事業はこれら委託先の業務管理システムにも大きく依存していることとなります。

その結果、不測の事態(アクセスの急増等による一時的な負荷増大に伴うシステムダウン、地震等の災害に伴う停電、故障等。)により、これらの業務管理システムが稼働しているそれぞれのサーバが停止した場合には、当社の業務の遂行に支障を来し、ひいては当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 当社の事業特有のリスクについて

(1) マーケティング

当社は、主に自社サイト及びオンラインモールを通じたインターネット上の広告宣伝、テレビショッピングによる広告宣伝、カタログ同送による広告宣伝により新規顧客を獲得しており、当社にとり広告宣伝は重要なファクターであります。

(2) 返品・返金制度

特定商取引に関する法律上、ECを含む通信販売は、いわゆるクーリングオフ制度の対象ではないものの、当社は当社が扱う総ての製商品について、当社がやむを得ない理由であると判断し、かつ未開封の場合に限り返品を受け付けた上、返金しております。

また、「カロリーコントロール用健康食品」は、消費者がカロリーコントロールの効果が得られなかった場合は、一定要件を満たすことを条件に、初回購入分の1箱分の購入代金を全額返金する制度を設けています。

しかしながら、当社が行う当該返品・返金制度が当社の見込を超えて一度に大量に発生したような場合には、多額の製商品廃棄損の発生が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の製商品への依存

当社は、主力製品として、「豆乳クッキーダイエット」を販売しております。当社は、既にカロリーコントロール用健康食品市場で実績を残している競合の製商品との差別化を図るため、既存の製商品に美味しさや満腹感の要素を追加した「豆乳クッキーダイエット」というクッキータイプの製品を開発いたしました。「豆乳クッキーダイエット」は平成15年12月の販売開始より順調に購入者数を伸ばした結果、当社の総売上高に占める割合は、平成18年3月期96.8%、平成18年9月中間期99.2%となっております。

当社は、消費者のニーズの多様化や業界及び商品カテゴリーの垣根を越えた競争が今後ますます激化するものと予測し、「豆乳クッキーダイエット」に続く新しい製商品の企画、開発に努めておりますが、当該製商品が軌道にのるまでは、「豆乳クッキーダイエット」への依存度は高いものとなります。当社では、新たなチャネルの開拓による新規顧客の獲得や既存顧客の継続施策により、「豆乳クッキーダイエット」の販売増を計画しておりますが、当社の計画通りに伸張する保証はなく、「豆乳クッキーダイエット」の信頼性を揺るがす想定外の事態が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「豆乳クッキーダイエット」は、その製造をOEMメーカー2社、梱包及び発送は外部の専門業者1社のみ委託しております。当該業者に事故等の不測の事態が生じた場合には、一時的にその製造ラインが停止し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報管理

当社は、EC等による製商品の販売に際して顧客の氏名、住所等の申し出を受け、多くの個人情報を保有する為、「個人情報保護法」に規定する個人情報取扱事業者として、当社顧客等の個人情報を厳正かつ厳重

に管理しておりますが、万が一、外部からの不正アクセス等により当社の個人情報社外に漏洩した場合には、損害賠償請求や社会的な信用失墜等により当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		225,171		541,681		316,510	187,254	
2. 売掛金		166,623		710,713		544,089	178,538	
3. たな卸資産		38,914		205,948		167,034	63,143	
4. 前渡金		1,050		79,091		78,041	40,610	
5. 前払費用		1,014		3,895		2,880	3,287	
6. 繰延税金資産		9,121		20,400		11,278	6,043	
7. 未収入金		1,061		2,949		1,887	34	
8. その他		30		90		60	-	
貸倒引当金		△1,327		-		1,327	△1,407	
流動資産合計		441,660	94.2	1,564,770	96.9	1,123,110	477,503	95.1
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	8,477	1.8	15,271	1.0	6,793	6,858	1.4
2. 無形固定資産		3,563	0.8	3,126	0.2	△437	3,203	0.6
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		10,000		19,000		9,000	10,000	
(2) 長期前払費用		960		5,120		4,159	640	
(3) 繰延税金資産		-		31		31	23	
(4) 敷金保証金		4,160		6,790		2,630	4,100	
(5) その他		15		30		15	30	
投資その他の資産合計		15,136	3.2	30,972	1.9	15,835	14,794	2.9
固定資産合計		27,177	5.8	49,370	3.1	22,192	24,857	4.9
資産合計		468,837	100.0	1,614,140	100.0	1,145,302	502,360	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		2,180		118,743		116,563	17,624		
2. 未払金		159,523		763,914		604,391	228,813		
3. 未払費用		9,653		13,827		4,173	9,105		
4. 未払法人税等		88,083		130,361		42,277	33,903		
5. 未払消費税等	※3	16,964		5,280		△11,683	36,476		
6. 預り金		2,259		11,528		9,269	931		
7. 賞与引当金		2,564		2,101		△462	3,014		
8. 返品引当金		—		23,647		23,647	—		
流動負債合計		281,228	60.0	1,069,405	66.3	788,176	329,869	65.7	
負債合計		281,228	60.0	1,069,405	66.3	788,176	329,869	65.7	
(資本の部)									
I 資本金		9,000	1.9	—	—	—	11,000	2.2	
II 利益剰余金									
1. 中間(当期)未処分利益		178,609		—		—	161,491		
利益剰余金合計		178,609	38.1	—	—	—	161,491	32.1	
資本合計		187,609	40.0	—	—	—	172,491	34.3	
負債・資本合計		468,837	100.0	—	—	—	502,360	100.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	101,610	6.3	—	—	—	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—		118,326		—	—		
資本剰余金合計		—	—	118,326	7.3	—	—	—	
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		—		324,799		—	—		
利益剰余金合計		—	—	324,799	20.1	—	—	—	
株主資本合計		—	—	544,735	33.7	—	—	—	
純資産合計		—	—	544,735	33.7	—	—	—	
負債及び純資産合計		—	—	1,614,140	100.0	—	—	—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		1,130,937	100.0	4,176,043	100.0	3,045,106	2,429,404	100.0
II 売上原価		128,345	11.3	496,137	11.9	367,792	286,291	11.8
売上総利益		1,002,592	88.7	3,679,906	88.1	2,677,314	2,143,112	88.2
III 販売費及び一般管理費		797,287	70.5	3,387,566	81.1	2,590,278	1,960,311	80.7
営業利益		205,304	18.2	292,340	7.0	87,036	182,801	7.5
IV 営業外収益	※1	159	0.0	884	0.0	724	596	0.0
V 営業外費用	※2	2,771	0.3	9,022	0.2	6,251	20,281	0.8
経常利益		202,692	17.9	284,202	6.8	81,509	163,117	6.7
VI 特別利益	※3	—	—	1,407	0.0	1,407	771	0.0
VII 特別損失	※4	1,878	0.1	8,385	0.2	6,506	1,764	0.0
税引前中間 (当期) 純利益		200,814	17.8	277,224	6.6	76,410	162,124	6.7
法人税、住民税及び事業税		92,840	—	128,281	—	—	68,213	—
法人税等調整額		△3,628	7.9	△14,364	2.7	24,704	△573	2.8
中間 (当期) 純利益		111,601	9.9	163,307	3.9	51,706	94,484	3.9
前期繰越利益		67,007	—	—	—	—	67,007	—
中間 (当期) 未処分利益		178,609	—	—	—	—	161,491	—

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日残高	11,000	—	161,491	172,491	172,491
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	90,610	118,326	—	208,936	208,936
中間純利益	—	—	163,307	163,307	163,307
中間会計期間中の変動額合計	90,610	118,326	163,307	372,243	372,243
平成18年 9月30日残高	101,610	118,326	324,799	544,735	544,735

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	対前中 間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減(千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		200,814	277,224	76,410	162,124
減価償却費		1,326	2,237	911	2,911
長期前払費用償却		192	1,171	978	475
貸倒引当金の増減額		323	△1,407	△1,731	404
固定資産売却益		—	—	—	△771
本社移転費用		—	539	539	—
受取利息		0	△45	△44	△2
支払利息		—	—	—	229
新株発行費		—	3,075	3,075	509
売上債権の増加額		△41,219	△532,174	△490,955	△53,133
たな卸資産の増加額		△4,482	△142,805	△138,323	△28,711
前渡金の増減額		1,715	△38,481	△40,196	△37,844
前払費用の増減額		921	△608	△1,529	△1,350
未収入金の増減額		6,024	△2,915	△8,939	5,994
長期前払費用の増加額		△479	△6,053	△5,573	△441
仕入債務の増減額		△22,632	101,119	123,751	△7,188
未払金の増加額		11,917	535,101	523,184	81,207
賞与引当金の増減額		1,297	△913	△2,210	1,747
返品引当金の増加額		—	23,647	23,647	—
未払費用の増加額		738	4,721	3,982	190
前受金の減少額		△58	—	58	△58
預り金の増減額		△2,350	10,596	12,947	△3,678
未払消費税等の増減額		16,964	△31,195	△48,159	36,476
その他		△30	1,999	2,029	△15
小計		170,981	204,832	33,851	159,074
利息及び配当金の受取額		0	45	44	2
利息の支払額		—	—	—	△229
法人税等の支払額		△58,672	△33,912	24,759	△87,168
営業活動によるキャッシュ・フロー		112,310	170,966	58,655	71,678
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入		850	—	△850	850
関係会社株式の取得による支出		△10,000	△9,000	1,000	△10,000
有形固定資産の売却による収入		—	—	—	1,809
有形固定資産の取得による支出		△5,352	△10,383	△5,030	△5,997
無形固定資産の取得による支出		△3,600	△326	3,273	△3,600
敷金保証金の払戻による収入		—	3,800	3,800	384
敷金保証金の払込による支出		△666	△6,490	△5,824	△990
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,768	△22,399	△3,631	△17,543
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入		—	205,860	205,860	1,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	205,860	205,860	1,491
IV 現金及び現金同等物の増加額		93,542	354,427	260,885	55,625
V 現金及び現金同等物の期首残高		131,629	187,254	55,625	131,629
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	225,171	541,681	316,510	187,254

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年 機械装置 9年 車両運搬具 2年 工具器具備品 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 機械装置 9年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年 機械装置 9年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	———	<p>新株発行費 支払時に全額費用処理しております</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 返品引当金</p> <p>返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、当期に入って返品額の重要性が増加してきたことから、より適正な期間損益計算を図るため、当中間会計期間から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ 17,431 千円、税引前中間純利益が 23,647 千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 返品引当金</p> <p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、税込方式によっておりましたが、課税事業者になったことを契機に当中間会計期間より、税抜方式によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高が 56,546 千円、売上原価が 6,779 千円、販売費及び一般管理費が 50,054 千円及び営業外収益が 5 千円減少し、営業外費用が 2,674 千円増加したため、売上総利益が 49,767 千円減少し、営業利益が 287 千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益が 2,393 千円それぞれ減少しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、税込方式によっておりましたが、課税事業者になったことを契機に当事業年度より、税抜方式によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高が 121,470 千円、売上原価が 14,161 千円、販売費及び一般管理費が 122,053 千円及び営業外収益が 26 千円、特別利益が 90 千円減少し、営業外費用が 18,319 千円増加したため、売上総利益が 107,308 千円減少し、営業利益が 14,744 千円増加し、経常利益が 3,601 千円減少して、税引前当期純利益が 3,691 千円減少しております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、544,735千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,310千円</p> <p>2 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 200,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 200,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,526千円</p> <p>2 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,948千円</p> <p>2 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 600,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 600,000千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>簡易課税方式により算出される納付額を未払消費税等として計上するとともに、仮受消費税等の精算後残高と納付税額との差額(差損)は消費税等納付差額金として営業外費用に計上しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 機器賃貸料収入 53千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 機器賃貸料収入 322千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 機器賃貸料収入 376千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの 消費税等納付差額金 2,675千円 賃貸資産減価償却費 78千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの 株式公開準備費用 5,411千円 新株発行費 3,075千円 賃貸資産減価償却費 407千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの 消費税等納付差額金 18,320千円 賃貸資産減価償却費 551千円 株式公開準備費用 626千円 新株発行費 509千円</p>
<p>※3 -</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,407千円</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 771千円</p>
<p>※4 特別損失のうち主要なもの 過年度社会保険料 1,878千円</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なもの 過年度返品引当金繰入額 6,216千円 本社移転費用 2,168千円</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なもの 過年度社会保険料 1,764千円</p>
<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 1,206千円 無形固定資産 120千円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 1,833千円 無形固定資産 403千円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 2,431千円 無形固定資産 480千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	54,300	4,100	—	58,400

(注) 1. 普通株式の増加4,100株は、公募増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当中間会計期間末 残高 (千円)
			前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	1,620	—	—	1,620	—
	平成18年新株予約権	普通株式	1,880	—	4	1,876	—
合計			3,500	—	4	3,496	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成17年新株予約権及び、平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>225,171千円</u> 現金及び現金同等物 <u>225,171千円</u>	現金及び預金勘定 <u>541,681千円</u> 現金及び現金同等物 <u>541,681千円</u>	現金及び預金勘定 <u>187,254千円</u> 現金及び現金同等物 <u>187,254千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1. 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	10,000千円

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	19,000千円

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	10,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 10,422円74銭	1株当たり純資産額 9,327円66銭	1株当たり純資産額 3,176円65銭
1株当たり中間純利益 6,200円09銭	1株当たり中間純利益 2,859円98銭	1株当たり当期純利益 1,745円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,699円57銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当社は、平成17年10月28日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,407円55銭 1株当たり当期純利益金額 1,309円26銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	111,601	163,307	94,484
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	111,601	163,307	94,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	18,000	57,101	54,145
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	-	3,393	-
普通株式増加数(株)	-	3,393	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(ストックオプション、新株予約権の数1,260個)。	—	第1回新株予約権(ストックオプション、新株予約権の数1,620個)。第2回新株予約権(ストックオプション、新株予約権の数1,880個)。

2. 株式分割について

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

当社は、平成 17 年 10 月 28 日付で普通株式 1 株に対し普通株式 3 株の割合で株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	3,474円25銭
1 株当たり中間純利益金額	2,066円70銭

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)													
<p>1. 平成17年10月7日を払込期日とした第三者割当増資を行いました。</p> <p>① 発行した株式の種類 普通株式</p> <p>② 発行した株式の数 100株</p> <p>③ 割当先 瀬戸 健 98株 佐野 賢一郎 1株 宮松 利博 1株</p> <p>④ 発行価格 1株につき 20,000円</p> <p>⑤ 発行価額の総額 2,000千円</p> <p>⑥ 資本組入額 1株につき 20,000円</p> <p>⑦ 資本組入額の総額 2,000千円</p> <p>⑧ 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>⑨ 資本の用途 運転資金</p> <p>2. 平成17年9月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>① 平成17年10月28日をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>② 分割により増加する株数 普通株式 36,200株</p> <p>③ 分割の方法 平成17年10月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>④ 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成18年9月11日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>① 平成18年10月1日付をもって平成18年9月30日(ただし、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成18年9月29日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 233,600株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>当社株式は、札幌証券取引所の承認を得て、平成18年5月30日に「アンビシャス」市場に上場いたしました。</p> <p>上場にあたり、平成18年4月25日および平成18年5月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年5月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年5月29日付で資本金は、101,610千円、発行済株式総数は58,400株となっております。</p> <p>①募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式 4,100株</p> <p>③発行価格 : 1株につき56,000円 一般募集はこの価格で行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき50,960円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき44,200円 (資本組入額22,100円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 181,220千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 208,936千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 90,610千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成18年5月29日</p> <p>⑩配当起算日 : 平成18年4月1日</p> <p>⑪資金の用途 : 運転資金及びM&A資金</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 694円85銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,865円53銭</td> <td>1株当たり純資産額 635円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 413円34銭</td> <td>1株当たり中間純利益 572円00銭</td> <td>1株当たり当期純利益 347円08銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 一円一銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 539円18銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 一円一銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 694円85銭	1株当たり純資産額 1,865円53銭	1株当たり純資産額 635円33銭	1株当たり中間純利益 413円34銭	1株当たり中間純利益 572円00銭	1株当たり当期純利益 347円08銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 一円一銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 539円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 一円一銭		
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 694円85銭	1株当たり純資産額 1,865円53銭	1株当たり純資産額 635円33銭													
1株当たり中間純利益 413円34銭	1株当たり中間純利益 572円00銭	1株当たり当期純利益 347円08銭													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 一円一銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 539円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 一円一銭													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,474円25銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,407円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,066円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,309円26銭</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 3,474円25銭	1株当たり純資産額 1,407円55銭	1株当たり中間純利益金額 2,066円70銭	1株当たり当期純利益金額 1,309円26銭									
当中間会計期間	前事業年度														
1株当たり純資産額 3,474円25銭	1株当たり純資産額 1,407円55銭														
1株当たり中間純利益金額 2,066円70銭	1株当たり当期純利益金額 1,309円26銭														

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比 (%)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
カロリーコントロール用健康食品事業	125,103	94.0	518,006	97.1	414.1	283,319	94.6
その他の健康食品事業	8,032	6.0	15,678	2.9	195.2	16,236	5.4
合計	133,136	100.0	533,684	100.0	400.9	299,555	100.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比 (%)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
カロリーコントロール用健康食品事業	—	—	2,983	39.2	—	4,340	19.7
その他の健康食品事業	4,527	100.0	4,630	60.8	102.3	17,664	80.3
合計	4,527	100.0	7,613	100.0	168.2	22,004	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

① 事業別販売実績

事業部門	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比 (%)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
カロリーコントロール用健康食品事業	1,094,810	96.8	4,147,077	99.3	378.8	2,355,776	97.0
その他の健康食品事業	36,126	3.2	28,965	0.7	80.2	73,627	3.0
合計	1,130,937	100.0	4,176,043	100.0	369.3	2,429,404	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 経路別販売実績

販売経路	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比 (%)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
通信販売 (千円)	1,115,748	98.7	4,131,113	98.9	370.3	2,397,776	98.7
卸売販売 (千円)	2,026	0.2	1,651	0.1	81.5	3,749	0.2
対面型店舗販売 (千円)	13,162	1.1	43,278	1.0	328.8	27,878	1.1
合計 (千円)	1,130,937	100.0	4,176,043	100.0	369.3	2,429,404	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。